

# 10月31日に臨時議会

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金  
(6,000億円)



政府は先月20日、新型コロナウイルス感染症対策や、原油価格・物価高騰対策として約3兆5千億円の予備費を使うことを閣議決定しました。

これによって、物価高やエネルギー価格高騰への支援に使える地方交付金「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」が創設されるとされています。

しかし、この予備費の支出は、原油価格の激変緩和など、今までやってきたことの対策の延長にすぎません。また、住民税非課税世帯には5万円を給付するとしていますが、昨年度末は10万円でした。加えて、住民税非課税世帯に限定すれば、子育て世代で教育費や食費の負担が重い世帯、あるいは非正規雇用などで収入が激変しているような世帯は対象にならず、極めて不十分です。

さらに、この予備費の支出は、国会での議論もなく、予算委員会の理事懇談会で説明するだけで済ませていることも問題です。

ともあれ、それなりの補正予算が組まれることとなりますので、市民に実際に給付する市も補正予算を計上することになります。

10月31日には、臨時市議会が招集されることが内定していますが、これらの補正予算が提案されるのではないかとみられています。

## 統合への地ならし?

三郷小、牧小、下黒川小  
里公・上杉・美守小、牧中

### 「適正配置の推進」に向け 保護者・地域住民と意見交換中

市議会文教経済常任会は17日、所管事務調査を行いました。調査の内容は、「市立小中学校における適正配置の取組について」です。

教育委員会は、多くの学校が国の定める標準学級数を満たしていないほか、少なくない学校が複式学級またはその見込みであることを踏まえ、少なくとも1学年1学級以上の学習集団を確保したいとしています。

そしてそのために、①隣接校との統合、②他校との合同授業、③タブレットを活用した遠隔教育、④教職員加配や教員の複数校巡回授業、を組み合わせて対応するとしています。

現在、地元と意見交換を行っているのは、上記の各校です。委員からは、「根本原因である人口減少への対策をまずすべき」「地域にとって学校は大切。地域の声をまず聞き、理解を得る取組が重要」「文科省のモデル事業の当地での研究はどうなっているのか」などの質問・意見が出されました。

## 現時点で救急搬送に大きな支障なし コロナ禍での消防体制

上越地域消防事務組合の定例議会が11日、上越市役所議会フロアで行われました。主な議題は昨年度の決算です。

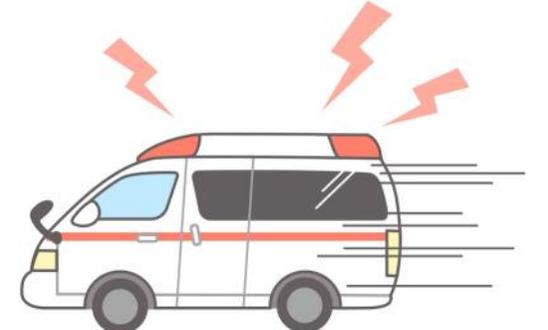
気になるのは、コロナ禍での救急搬送です。救急隊は休む暇もなく走り続けているにも関わらず、首都圏を中心に、救急搬送困難事案となる可能性が高い状態が続いています。

実際、東京消防庁は8月10日、新型コロナウイルスの第7波でコロナ患者の入院調整が難航し、救急搬送に35時間47分かかるケースがあったことを公表しました。

そこで、上越地域での救急搬送の状況をただしたところ、搬送に30分以上かかったケースは今年に入って6件、そのうち7〜8月が2件とのことで、感染第7波の影響が若干はあったのではないかとのことです。

救急隊が到着し、医療機関への搬送が必要であると判断すると、救急隊が各医療機関に問い合わせます。その問合せですが、今年上半年では最高で5回問い合わせた事例があったものの、平均では1.03回であり、ほとんどがスムーズに搬送されたとのことで、現時点では大きな支障は生じていないようです。

急な病気やけがなどの際には、救急車が頼りです。「119番につながりづらい」「救急車がなかなか来ない」という事態になってはたいへんです。連日休む間もなく走り続けている救急隊のみなさんに感謝しつつ、首都圏のような緊急事態にならないことを願っています。



**日本共産党上越市議員団ニュース**  
No.767 2022年10月23日

連 橋爪 法一 090-5392-1961 (吉川区代石)  
絡 上野 公悦 090-7260-9407 (頸城区中柳町)  
先 平良木 哲也 090-1808-6919 (上中田(金谷区))